

一般調査報告書 セルビア共和国の投資環境と企業誘致施策について

今般、ジェトロ・ウィーンセンターの主催でセルビアビジネス環境視察ミッションが開催され、ヨーロッパに拠点を置く日本企業等から20名が参加しました。このミッションはセルビアへの投資を促すことを目的とするもので、セルビア政府の強力な支援のもとで開催されたものです。ミッションの日程中においては、在セルビア日本大使館による経済セミナーも併催され、ジェーリッチ副首相兼科学・技術開発大臣によるプレゼンテーションを通してセルビア政府による経済施策や今後のセルビア経済の見通しを理解する機会を得ることができました。また、セルビアに進出している外資系企業を実際に訪問する機会もあり、その進出の意図と展望、現在の状況についてお話をお聞きすることができました。

今回の一般調査報告書では、このミッションに参加するなかで知り得たセルビア経済の現況と見通し、さらにセルビア政府が進める外国企業誘致施策について報告したいと思います。

1 セルビア共和国の概要

セルビア共和国(以下、セルビアとします)は、南東ヨーロッパ・バルカン半島の西部にあります。面積は77,474k m² (日本の約5分の1)、人口は約750万人(愛知県とほぼ同じ)です。

もとはスロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、マケドニア、そしてセルビア自身の6つの共和国で構成されていたユーゴスラビア連邦共和国の中心をなす国でしたが、これらの国々が1991年以降にユーゴスラビアから次々に分離独立したため、2006年からセルビア共和国として単一の独立国になりました。この分離独立の過程でいく

つかの紛争が発生しましたが、特にコソボ独立運動による紛争のなかで1999年にNATO(北大西洋条約機構)による爆撃を受け、首都ベオグラードも大きな被害を受けました。(その後2008年にコソボ自治州は独立宣言をしましたが、セルビアはこれを認めていません。)

このユーゴスラビア解体からセルビア共和国成立に至るなかで、セルビアの政治もさまざまな混乱を経験してきました。コソボの問題などを巡って民族派政党が根強い支持を受けたこともありましたが、2008年7月にタディッチ大統領が率いる民主党などによ



る与党連合が親EU施策を掲げて多くの国民の支持を得て勝利したところであり、今後3年間は選挙もないことから、少なくとも親EU路線はこのまま変わらないものと見られています。

経済的には近年ほぼ安定基調にあり、2004年から2008年の平均経済成長率は約7%の水準にありました。この成長の原動力は特に外国投資の伸びにあるものとされています。しかしながら、今般の世界経済危機による対外貿易の低調化、外国投資の減少により、2009年の経済成長率は約マイナス3%に落ち込むものと推測されています。このため、政府は積極的な景気刺激策を発表するとともに、IMFとの協議に基づく財政赤字の削減に取り組んでいます。また、セルビア政府自身も経済成長のカギは外国からの投資誘致にあるものと考えており、外国企業の誘致だけでなく、国営企業の民営化を進める機会を活用した外資導入なども進めています。2008年には国営自動車企業であったザスタバ社はフィアット社(伊)に、セルビア石油公社はガスピロムネフト社(露)にそれぞれ売却されました。

なお、紛争終了後に実施された日本からの経済協力などの効果で、対日感情はたいへん良いとされています。

2 セルビア共和国の投資環境

在セルビア日本大使館における経済セミナーにおいて、ジェーリッチ副首相兼科学・技術開発大臣自らが講演し、投資先としてのセルビアの優位性について説明しました。その優位性は以下のとおりです。

① 現政権が親EUを掲げていること

現政権はEU・アメリカとの協調を重視しています。特にEU加盟については、2014年という具体的な目標を掲げ、最優先課題として取り組みを進めているところです。ジェーリッチ副首相兼科学・技術開発大臣の講演地域の査証が不要になるなど、すでに着実な成果が上がりつつあります。先にも述べたとおり、昨年総選挙を終えたところであり、少なくとも今後3年間はこの政策に変更は見込まれないことから、親EU路線は不変であると見られています。

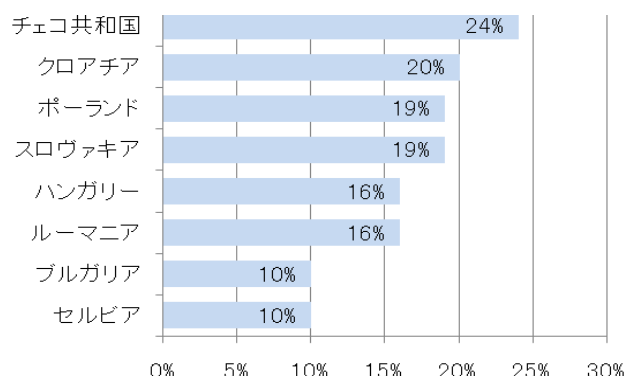


② 包括的な外国投資促進施策が実施されていること

外国投資に対する補助金の交付、免税措置が充実しているほか、国との合弁、国からの直接支援体制も整えています。

また、かつてセルビアには200種類以上の税があり、その複雑さが腐敗の温床になっていたと言われていましたが、近年の集中的な改革によって大幅に簡素化されています。

旧東欧諸国の法人税率一覧



また、投資拡大を目的に税率は低く設定されており、法人税率は10%と旧東欧諸国のなかでも最低水準になっています。

なお、補助金制度、免税措置については、後で詳しく紹介します。

③ EUと東欧地域の結節点になっていること

セルビアには、もともと、EUと東欧地域を結ぶ結節点に位置するという地政学的な利点があります。さらに、EUやロシア、ベラルーシ、トルコと自由貿易協定を締結し、イラン、シリア、ウクライナとも協議中であるほか、CEFTA（中欧自由貿易協定）にも参加しており、地政学的位置をますます有利にしています。

（ただし、セルビアがEUに加盟した場合、CEFTAからは脱退、2国間FTAは廃止されることとなります。）

④ 良質かつ安価な労働力

教育水準が高い一方で、労働コストが非常に安価です。現時点での労働コストの平均は500ユーロ／月程度です。また、英語を話す人の比率が非常に高いのも特徴です。

⑤ 充実した交通インフラ、さらなる充実が図られつつあるエネルギー・インフラ

交通結節点として道路・鉄道など交通インフラが既に整っている一方、欧州横断インフラネットワークの経路がベオグラードを経由する計画になっています。また、エネルギー面でのインフラについても、ロシアから西欧に向けたガスパイプ建設計画に参加するなど、さらなる充実が進められています。

3 セルビア共和国による外国投資誘致施策

先に述べたようにセルビアは国を挙げて積極的な経済振興施策を実施しており、その一環として特に外国資本の導入を意識した種々のインセンティブを設けています。ここでは、そのインセンティブを紹介します。

(1) 補助金制度

① 投資に関する補助制度

製造業、サービス業及びR&Dに分類される投資について、投資金額及び新規雇用者数に応じて補助金を交付する制度が設けられています。これは新規事業の立ち上げだけでなく、既存のセルビア企業の買収に対しても適応されます。その概要は次の表のとおりです。

適用分野	自動車、電気・電子、IT	その他製造業	サービス業	R&D
補助金額	最大で投資額の25%	€2,000-€5,000	€2,000-€10,000	€5,000-€10,000
最低投資額	€2億	€100万~€300万	€50万	€25万
新規雇用者数	1,000人	50人	10人	10人

自動車、電気・電子、IT分野について国として重点的な育成に取り組んでいるとのことであり、補助金額も大きなものになっていることがわかります。

② 雇用に関する補助制度

雇用促進を目的に設けられている補助制度です。失業率の地域間偏りを解消すべく、雇用が行われる地域によって補助金額3段階に分けられており、一人あたり900ユーロから1,800ユーロの雇用補助が受けられます。また、高齢者や身体障害者の雇用も

積極的に促進しており、そのための補助制度も設けられています。

(3) 税措置による投資促進

① 投資促進のための免税制度

投資対象となる業種、取得する財産の内容、企業規模などに応じて、20%から最大80%の免税措置が受けられます。さらには、700万ユーロ以上の投資を行い、かつ100人以上の新規雇用を行った場合には、納税対象となる利益が発生した年から10年間の免税措置が受けられます。

② 雇用促進のための免税制度

新規雇用を行った際にも雇用者の給与分の税額を2年間にわたって免除されます。

4 外国企業の進出事例

今回の視察ミッションでは計4社の在セルビア企業を訪問しましたが、ここではそのなかから特に最近においてセルビアに進出したフィアット社(イタリア)とユニオール・コンポーネンツ社(スロヴェニア資本)を取り上げ、その投資の動機と現況について紹介します。

(1) フィアット社

フィアット社ではセルビア工場の調達部門責任者の方からお話をうかがうことができました。このフィアット・セルビア工場は、もともと国営自動車製造企業であったザスタバ社の本社工場をフィアット社が2008年に買収して自社工場としたものです。ザスタバ社は過去には約5万人にも及ぶ従業員を抱え、年間10万台以上の自動車を製造していたこともあったそうですが、ユーゴスラビア解体以降は大きく低迷し、近年は年産1万台程度に陥っていたそうです。

フィアット社による買収は7億ユーロに及ぶ巨額なものであり、カリスマ的経営者として知られるモンテゼーモロ会長自身の判断によるものだったそうです。進出の動機として、安価な熟練労働力(以前からフィアット車をライセンス生産していたとのこと)、セルビアという国が占める地政学的なロケーション、手厚い政府支援(工場周辺の幹線道路整備を国が約束しているとのことなど)、将来においてEUに加盟すればさらにポテンシャルの向上が見込まれることなども説明していただきました。

現在は新しい生産設備の導入とそれに伴う従業員教育を進めており、2011年からの本格的生産を目指しているとのことです。(当初はもっと早い時期から本格生産を開始する計画でしたが、世界経済危機により大きく時期を遅らせているそうです。)現時点では、その従業員教育の一環としてイタリア本国から輸送してきた部品などによるノックダウン方式による生産を行っており、日産120台規模で生産しているとのことですが、将来的にはセルビア国内で可能な限りの部品を調達するとともに年産30万台規模にまで拡大し、ロシアあるいはEUに輸出する計画であるとのことです。

セルビア政府もこのフィアット社による買収を外国投資による国内経済振興策として象徴的に捉えており、たいへん手厚い支援を提供している様子がうかがえました。

(2) ユニオール・コンポーネンツ社

ブローチング・ツール(金属に様々な形で穿孔するとともに、孔の内面加工をする工具)を製作する企業です。2005年にスロヴェニアの自動車部品メーカーであるユニオー

ル社(スロヴェニアにおけるルノー工場のサプライヤー)が、セルビアの国営だった元の企業を買収したものです。この買収による民営化で、株式の84%がユニオール社、16%が従業員所有になったとのこと。

現在の従業員数は約170名程度で、買収に伴って更新された設備でユニオール社向けだけでなく、チェコのシュコダ社向けや、航空機・農業機械用などの様々なブローチング・ツールをカスタムメイドで生産しているとのこと。スロヴェニア資本ではあるものの、経営はすべてセルビア人に任されていることや、以前に比べて労働環境・条件が改善されたこと、経営も上向きつつあることから、従業員も喜んでいるとのことでした。

ユーゴスラビアの解体、その後の国連による経済制裁措置などにより、著しい経済の縮小に見舞われたセルビアでは、自動車生産が大きく落ち込んだことで部品・工具サプライヤーの多くがたいへん苦しい状況にあります。そのなかで、このユニオール・コンポーネンツ社は、外国資本による買収をきっかけに業績を再向上させている例の一つであると言えます。もちろん、この他にも、独自の技術力と販売戦略で業績を維持している例もあるそうです。

なお、日本企業の進出事例としては、JTインターナショナルがセルビアのたばこ工場を39億円で買収した例(2006年)があるほか、2009年現在、アサヒビールと三井物産による共同事業として4,500万ユーロの間接投資計画が進められているそうです。

5 おわりに

セルビアは旧ユーゴスラビアの中心国でした。旧ユーゴスラビアは、地理的・政治的の両方の意味においていわゆる東側陣営と西側陣営の接点の一つとして経済的な発展をみた国でした。今、セルビアは、あらためて西欧と東欧の結節点としての地政学的優位さを活かして再発展をめざしています。

はじめに紹介したように、親EU政権が多く国民の支持を得て発足したところであり、EUへの加盟という最終目標を掲げながら、貿易や人の移動に係る障壁を取り除くための積極的な取り組みが進められているところです。

また、もともとセルビアは旧ユーゴスラビアの中心国であり、自動車、電気・電子などの分野におけるしっかりとした産業基盤があります。消費市場としての成長も著しく、2000年以降の一人当たり名目GDPの伸びは、旧東欧地域の中でもトップクラスです。これに加え、現政権は外国資本の導入にたいへん積極的であり、さまざまなインセンティブ、フォローアップメニューを用意しています。

こうしたことを背景に、既に数多くの欧米系企業が進出し、積極的な投資を始めています。もちろん、今回の世界経済危機の影響も小さくはありませんでしたが、今後、EUへの加盟に向けた動きが進めば、セルビア経済はさらに大きく発展するものと見込まれます。

ヨーロッパ全体の投資環境を考える上でも、今回のセルビアをはじめとする「今後の成長地域」の動きを注視する必要があると思われます。